



Tokyo, Japan – 22 November 2018

Press release

エヌエヌ生命 2018 年度第 2 四半期（上半期）報告

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：フランク・エイシク、本社：東京都千代田区）の 2018 年度第 2 四半期（上半期）の業績をお知らせします。

【業績概況】

- ・ **基礎利益： 110 億円**
- ・ **中間純利益： 67 億円**
- ・ **ソルベンシー・マージン比率： 838.3%**

2018 年度第 2 四半期（上半期）においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は 110 億円、中間純利益は 67 億円となりました。2018 年 9 月末時点のソルベンシー・マージン比率は 838.3%でした。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03-6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	10
5. 中間損益計算書	11
6. 中間株主資本等変動計算書	12
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16
8. 債務者区分による債権の状況	17
9. リスク管理債権の状況	17
10. ソルベンシー・マージン比率	18
11. 特別勘定の状況	19

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	472	120,314	469	99.4	121,115	100.7
個人年金保険	84	5,957	58	69.0	4,409	74.0
小 計	556	126,271	527	94.8	125,524	99.4
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)				2018年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	32	10,096	10,096	-	32	99.5	10,718	106.2	10,718	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	32	10,096	10,096	-	32	99.5	10,718	106.2	10,718	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度末	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度 末比
個 人 保 険	448,212	454,103	101.3
個 人 年 金 保 険	51,643	36,787	71.2
合 計	499,856	490,891	98.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	305,271	312,252	102.3

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
個 人 保 険	44,441	39,882	89.7
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	44,441	39,882	89.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	29,918	30,515	102.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期の日本経済は、自然災害が重石となったものの国内需要の増加を反映して緩やかに拡大しました。個人消費が雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したほか、設備投資は企業収益が高水準で推移するなかで緩やかに増加しました。海外経済は、緩やかな成長が続いており、輸出・生産は底堅く推移しました。

日本の株式市場では、米国の通商政策や欧州の政治情勢に対する不透明感などから振れの大きい展開が続き、日経平均株価は9月にかけて概ね21,500円から23,000円の範囲で推移しました。その後、幾分国際情勢の懸念が和らぐなか、堅調な米国経済等を背景に、上半期末にかけて24,000円近傍へと上昇しました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は日銀による長短金利操作政策の下、0.05%近傍で安定的に推移しました。7月に日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認すると長期金利は0.10%を超えて上昇し、その後も概ねその水準を維持しました。

為替市場（米ドル／円）は、国際情勢に対する懸念からやや円高となる局面があったものの、堅調な米国経済と米金融当局による着実な金融引締め等を背景に緩やかに上昇を続け、1ドル113円台半ばで上半期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

(3) 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆1,213億円（2017年度末2兆995億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	243,229	11.6	242,352	11.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,000	0.0	-	-
有価証券	1,738,860	82.8	1,813,676	85.5
公 社 債	1,421,265	67.7	1,488,005	70.1
株 式	371	0.0	342	0.0
外 国 証 券	308,014	14.7	318,300	15.0
公 社 債	268,475	12.8	278,828	13.1
株 式 等	39,538	1.9	39,472	1.9
そ の 他 の 証 券	9,209	0.4	7,027	0.3
貸付金	24,252	1.2	25,320	1.2
不動産	211	0.0	202	0.0
繰延税金資産	9,214	0.4	10,233	0.5
その他	82,805	3.9	29,626	1.4
貸倒引当金	△ 56	0.0	△ 48	0.0
合 計	2,099,516	100.0	2,121,364	100.0
うち外貨建資産	233,965	11.1	246,419	11.6

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	14,593	△ 877
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△ 1,000
有価証券	95,868	74,816
公 社 債	85,982	66,740
株 式	3	△ 28
外 国 証 券	9,663	10,286
公 社 債	9,997	10,353
株 式 等	△ 334	△ 66
そ の 他 の 証 券	219	△ 2,181
貸付金	897	1,068
不動産	0	△ 8
繰延税金資産	△ 627	1,019
その他	3,590	△ 53,178
貸倒引当金	0	7
合 計	114,322	21,847
うち外貨建資産	8,597	12,454

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	11,260	11,257
預貯金利息	3	6
有価証券利息・配当金	10,319	10,503
貸付金利息	304	313
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	632	433
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	21	116
国債等債券売却益	0	1
株式等売却益	14	70
外国証券売却益	7	44
その他	-	-
有価証券償還益	-	28
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	0	7
その他運用収益	120	103
合 計	11,403	11,514

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017 年度 第 2 四半期 (上半期)	2018 年度 第 2 四半期 (上半期)
支 払 利 息	5	8
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	49	562
国 債 等 債 券 売 却 損	11	103
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	37	459
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	76	78
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	826	969
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	21	68
合 計	979	1,688

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	58,292	60,091	1,799	1,811	12	77,818	79,191	1,373	1,535	162
責任準備金対応債券	1,216,722	1,325,373	108,651	111,594	2,943	1,269,216	1,358,414	89,197	94,615	5,417
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	455,847	463,794	7,946	13,024	5,078	460,953	465,259	4,306	11,457	7,150
公 社 債	154,390	155,759	1,369	1,864	494	147,695	148,463	768	1,508	740
株 式	157	320	162	162	-	157	291	133	133	-
外 国 証 券	292,285	298,504	6,219	10,802	4,583	307,500	310,808	3,307	9,717	6,410
公 社 債	252,285	258,966	6,680	10,802	4,121	267,500	271,335	3,834	9,717	5,882
株 式 等	40,000	39,538	△ 461	-	461	40,000	39,472	△ 527	-	527
その他の証券	9,014	9,209	195	195	-	5,599	5,696	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,730,863	1,849,259	118,396	126,430	8,033	1,807,988	1,902,865	94,877	107,607	12,730
公 社 債	1,419,895	1,530,518	110,622	114,072	3,450	1,487,237	1,577,495	90,258	96,577	6,319
株 式	157	320	162	162	-	157	291	133	133	-
外 国 証 券	301,794	309,211	7,416	12,000	4,583	314,993	319,382	4,388	10,799	6,410
公 社 債	261,794	269,673	7,878	12,000	4,121	274,993	279,910	4,916	10,799	5,882
株 式 等	40,000	39,538	△ 461	-	461	40,000	39,472	△ 527	-	527
その他の証券	9,014	9,209	195	195	-	5,599	5,696	97	97	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
満期保有目的の債券	-	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	51	51	1,382	1,382
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	51	51	51	51
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	1,331	1,331
合 計	51	51	1,382	1,382

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末					2018 年度第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		257,084	251,998
金銭の信託		1,000	-
有価証券		2,272,230	2,197,110
(うち国債)		(884,171)	(883,368)
(うち地方債)		(118,846)	(124,387)
(うち社債)		(418,247)	(480,249)
(うち株式)		(371)	(342)
(うち外国証券)		(308,014)	(318,300)
貸付金		24,252	25,320
保険約款貸付		24,252	25,320
有形固定資産		449	474
無形固定資産		3,400	3,490
代理店貸		33	28
再保険貸		10,248	9,490
その他の資産		74,975	22,943
繰延税金資産		9,214	10,233
貸倒引当金		△ 56	△ 48
資産の部合計		2,652,832	2,521,042
(負債の部)			
保険契約準備金		2,448,885	2,342,871
支払準備金		68,788	80,909
責任準備金		2,380,096	2,261,961
代理店借		5,061	2,432
再保険借		24,975	21,914
その他の負債		71,847	83,142
未払法人税等		835	-
リース債務		48	56
その他の負債		70,962	83,086
退職給付引当金		6,334	6,443
役員退職慰労引当金		36	37
事業再編引当金		17	17
訴訟損失引当金		43	43
価格変動準備金		3,792	4,084
負債の部合計		2,560,992	2,460,985
(純資産の部)			
資本金		32,400	32,400
利益剰余金		53,718	24,555
利益準備金		3,272	10,452
その他利益剰余金		50,446	14,103
繰越利益剰余金		50,446	14,103
株主資本合計		86,118	56,955
その他有価証券評価差額金		5,721	3,100
評価・換算差額等合計		5,721	3,100
純資産の部合計		91,840	60,056
負債及び純資産の部合計		2,652,832	2,521,042

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2017年度 中間会計期間 〔2017年4月1日から 2017年9月30日まで〕	2018年度 中間会計期間 〔2018年4月1日から 2018年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		431,208	385,134
保険料等収入		230,765	234,078
（うち保険料）		(213,180)	(220,100)
（うち再保険収入）		(17,585)	(13,977)
資産運用収益		69,468	28,396
（うち利息及び配当金等収入）		(11,260)	(11,257)
（うち金銭の信託運用益）		(0)	(0)
（うち有価証券売却益）		(21)	(116)
（うち特別勘定資産運用益）		(58,064)	(16,882)
その他経常収益		130,974	122,659
（うち責任準備金戻入額）		(127,235)	(118,134)
経常費用		436,043	375,394
保険金等支払金		396,316	330,757
（うち保険金）		(7,596)	(10,193)
（うち年金）		(9,433)	(10,942)
（うち給付金）		(11,146)	(9,257)
（うち解約返戻金）		(89,599)	(107,107)
（うちその他返戻金）		(254,681)	(154,866)
（うち再保険料）		(23,859)	(38,390)
責任準備金等繰入額		8,855	12,120
支払備金繰入額		8,855	12,120
資産運用費用		979	1,688
（うち支払利息）		(5)	(8)
（うち有価証券売却損）		(49)	(562)
事業費		27,009	27,341
その他経常費用		2,882	3,485
経常利益（△損失）		△ 4,835	9,740
特別利益		0	-
特別損失		292	323
税引前中間純利益（△損失）		△ 5,127	9,416
法人税及び住民税		△ 1,383	2,680
法人税等合計		△ 1,383	2,680
中間純利益（△損失）		△ 3,743	6,736

6. 中間株主資本等変動計算書

2017 年度中間会計期間

(2017 年 4 月 1 日から 2017 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	1,846	9,306	11,153	43,553	7,806	51,360
当中間期変動額							
剰余金の配当		1,425	△ 8,553	△ 7,128	△ 7,128		△ 7,128
中間純利益			△ 3,743	△ 3,743	△ 3,743		△ 3,743
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,614	1,614
当中間期変動額合計	-	1,425	△ 12,297	△ 10,871	△ 10,871	1,614	△ 9,257
当中間期末残高	32,400	3,272	△ 2,990	281	32,681	9,421	42,103

2018 年度中間会計期間

(2018 年 4 月 1 日から 2018 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	32,400	3,272	50,446	53,718	86,118	5,721	91,840
当中間期変動額							
剰余金の配当		7,179	△ 43,079	△ 35,899	△ 35,899		△ 35,899
中間純利益			6,736	6,736	6,736		6,736
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,620	△ 2,620
当中間期変動額合計	-	7,179	△ 36,342	△ 29,162	△ 29,162	△ 2,620	△ 31,783
当中間期末残高	32,400	10,452	14,103	24,555	56,955	3,100	60,056

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2018年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,269,216百万円、時価は1,358,414百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、直接減額後の金額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づき、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 事業再編引当金

NNグループ内の事業再編による、当社一部業務のグループ内移転に伴い、将来発生が見込まれる費用及び損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金の計上方法

訴訟損失引当金は、訴訟による将来の損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期末に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	251,998	251,998	-
有価証券	2,195,727	2,286,298	90,570
売買目的有価証券	383,433	383,433	-
満期保有目的の債券	77,818	79,191	1,373
責任準備金対応債券	1,269,216	1,358,414	89,197
その他有価証券	465,259	465,259	-
貸付金	25,320	25,320	-
保険約款貸付	25,320	25,320	-
金融派生商品(※)	(4,735)	(4,735)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,735)	(4,735)	-

(※) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

- (1) 現金及び預貯金
満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
- ・ 市場価格のある有価証券
9月末日の市場価格等によっております。
 - ・ 市場価格のない有価証券
取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格によっております。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式、組合出資金については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、51百万円、組合出資金の当中間期末における貸借対照表価額は、1,331百万円であります。
- (3) 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は404,132百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 担保に供されている資産の額は、有価証券67,224百万円であります。また、担保付き債務の額は67,693百万円あります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2,562百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は131,741百万円あります。
6. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は2,281百万円あります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は4,233百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金72,830百万円を含んでおります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2018 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 1 百万円、株式等 70 百万円、外国証券 44 百万円であります。
2.	有価証券売却損の主な内訳は国債等債券 103 百万円、外国証券 459 百万円であります。
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 375 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 3,196 百万円であります。
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。 預貯金利息 6 百万円 有価証券利息・配当金 10,503 百万円 貸付金利息 313 百万円 その他利息配当金 433 百万円 計 11,257 百万円
5.	1 株当たり中間純利益の金額は 20,791 円 30 銭であります。
6.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 576 百万円を含んでおります。
7.	再保険料には、出再保険責任準備金移転額 12,007 百万円、出再保険責任準備金調整額 182 百万円等を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2018 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)			
	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000
2.	配当金支払額 平成 30 年 6 月 20 日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。 普通株式の配当に関する事項 (ア) 配当金の総額 35,899 百万円 (イ) 1 株当たり配当額 110,800 円 (ウ) 基準日 平成 30 年 3 月 31 日 (エ) 効力発生日 平成 30 年 6 月 21 日			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期（上半期）	2018年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 3,973	11,017
キャピタル収益	21	116
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	21	116
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	876	1,532
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	49	562
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	826	969
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 854	△ 1,416
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 4,827	9,601
臨時収益	1	143
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	143
個別貸倒引当金戻入額	1	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8	5
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8	-
個別貸倒引当金繰入額	-	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 7	138
経常利益 A+B+C	△ 4,835	9,740

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		24,512	25,582
合計		24,512	25,582

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017 年度末	2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	134,587	147,701
資本金等	50,219	56,955
価格変動準備金	3,792	4,084
危険準備金	8,273	8,129
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	7,151	3,875
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	91,816	89,047
税効果相当額	2,865	5,484
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 29,531	△ 19,877
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	34,526	35,237
保険リスク相当額 R_1	3,860	3,824
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	2,051	2,063
予定利率リスク相当額 R_2	3,973	3,941
最低保証リスク相当額 R_7	317	318
資産運用リスク相当額 R_3	28,930	29,673
経営管理リスク相当額 R_4	782	796
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	779.6%	838.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険		16,049		16,616
個人一時払変額保険		8,312		7,636
個人一時払変額年金保険		533,418		379,879
団 体 年 金 保 険		-		-
特 別 勘 定 計		557,779		404,132

(2) 保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額保険 (有期型)	0	179	0	168
個人分割払変額保険 (終身型)	6	43,609	6	42,812
合 計	6	43,789	6	42,980

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人分割払変額年金保険	0	698	0	694

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 個人一時払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額保険 (終身型)	0	7,907	0	7,346

・ 個人一時払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2017 年度末		2018 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人一時払変額年金保険	68	524,266	40	368,603

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金 (最低保証に係る部分を除く) と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。